

令和5年2月 定例会

# 県土整備委員会説明資料

県土整備部

## 目

## 次

I	令和5年度県土整備部主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件	-----	6
1	一般会計・特別会計予算	-----	6
	(1) 歳入歳出予算	-----	6
	ア 総括表	-----	6
	イ 課別主要事項説明	-----	8
	(2) 継続費	-----	38
	(3) 債務負担行為	-----	41
	(4) 地方債	-----	44
2	流域下水道事業会計予算	-----	45
3	その他の議案等	-----	51
	(1) 条例案	-----	51
	(2) 受益市負担金	-----	52
	(3) 変更請負契約	-----	53
	(4) 権利の放棄について	-----	54
	(5) 県道の認定について	-----	55
	(6) 専決処分の報告について	-----	56

# I 令和5年度 県土整備部主要施策の概要

## 第1 強靱な県土づくり

県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくりを推進するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、「インフラ整備」や「老朽化対策」など、公共事業をさらに加速させる。

### 1 事前復興・再度災害防止

#### (1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像を示した「流域治水プロジェクト」を着実に推進する。

#### (2) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

#### (3) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進する。

#### (4) 事前復興まちづくりの推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建設に向けて建設用地を事前に確保するなど、復興まちづくりの取組みを推進する。

#### (5) 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、IoT等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとした木造住宅の耐震化をはじめ、「まずは命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進する。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

## 2 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

### (1) 高規格道路のミッシングリンク解消，4車線化

徳島南部自動車道や阿南安芸自動車道「桑野道路」，「福井道路」及び「海部野根道路」については，ミッシングリンクの早期解消に向け，用地取得や工事を促進する。

また，徳島自動車道については，暫定2車線区間の早期4車線化に向け，工事を促進する。

「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高規格道路の早期整備や機能強化に向け，関係市町村等と連携しながら，国等への提言を行う。

### (2) 緊急輸送道路等の整備

災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため，緊急輸送道路の整備を推進する。

### (3) 道路法面の防災機能強化

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため，事前防災の観点から，落石対策を推進する。

### (4) 橋梁耐震化，無電柱化の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため，事前防災の観点から，橋梁の耐震対策や無電柱化を推進する。

## 3 災害対応力の強化

### (1) 「TEC-徳島」，官民連携体制の充実・強化

県内外で発生する大規模災害に備え，専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう，徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織するとともに，平時より官民の関係機関と支援協定を締結し，より実効性を高めるための訓練を実施するなど，災害対応力の強化を図る。

### (2) VR動画を活用した出前授業等による防災意識啓発

地域の次代を担う子供たちの防災力向上に向け，水害・土砂災害リスクや防災情報，自分の命は自分で守る避難行動を実践的に学べるよう，VR動画を活用した水害・土砂災害防止出前授業等を推進する。

## 第2 魅力的な県土づくり

「徳島ならではの」の个性的かつ魅力的な観光資源の活用や、夢と感動に満ち、人が行き交う活気ある地域づくりを推進する。

### 1 新たな観光資源の創造

#### (1) 大鳴門橋への自転車道設置

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進する。

#### (2) 「DMV」による地域公共交通の進化

DMVを国内外に強力に「発信」し、世界から愛される存在へと「発進」させるため、「2025大阪・関西万博」を好機にプロモーションを重層的に展開する。

### 2 活力ある地域づくりの推進

#### (1) 未来に継承するスポーツレガシーの創出

未来に継承できるスポーツレガシー創出のため、都市公園や港湾緑地における施設の整備や環境改善を推進する。

#### (2) にぎわい創出施設へのアクセス向上

徳島文化芸術ホール（仮称）や周辺施設への利便性向上を図るため、JR四国や徳島市と連携し、JR牟岐線への新駅設置を推進する。

### 3 交通体系の進化

#### (1) 高規格道路ネットワークの整備

本県が整備を進める「立江櫛渕・地域活性化IC」を活用した「立江櫛渕・阿南間」の先行供用を図るとともに、徳島南部自動車道等の整備加速に取り組む。

#### (2) ICアクセス道路の整備の推進

高規格道路ネットワークへのアクセス性と利便性の向上を図るため、ICアクセス道路の整備を推進する。

#### (3) 「次世代地域公共交通ビジョン」の実装

アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援やオープンデータ化の定着に取り組むほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を加速させる取組みを展開する。

#### 4 「ゲートウェイとくしま」の加速

(1) 本州四国間の交流拡大

令和5年度末に期限を迎える本四高速を含む「全国共通料金制度」の継続に関する取組みをはじめ、環瀬戸内海地域の関係団体と連携し、「本州四国間」の交流拡大を進める。

(2) 四国の玄関口・津田地区の活性化推進

全国の「高規格道路ネットワーク」と「県内初の地域活性化I C」である徳島津田I Cが接続されたことを活かし、津田地区活性化の更なる推進を図るため、第2水面貯木場の護岸工事や埋立工事等を推進する。

(3) 航空ネットワークの充実

徳島阿波おどり空港の「更なる利用促進」により「航空ネットワークの維持・充実」を図るとともに、国際線を誘致するため、「新たな航空需要の創出」等「地域活性化」に資する取組みや「新たな路線の開拓」につながる取組みを展開する。

### 第3 持続可能な県土づくり

建設産業の持続的発展や革新技術の導入を推進するとともに、豊かな自然を満喫できる快適な居住環境の形成や、道路交通環境の改善を図り、経済好循環と豊かな環境を創出する。

#### 1 建設産業の健全な発展

(1) 地域を支える建設産業の担い手確保・育成

建設産業が将来にわたり持続的な発展ができるよう、魅力・やりがいの発信、多様な担い手の確保、安全・健康の確保と処遇の改善に向けた取組みを進める。

(2) 建設業関係手続きのデジタル化・オンライン化

令和5年1月から国と共同で開始した建設業許可・経営事項審査電子申請システムを適切に運用することにより、申請者及び許可行政庁双方の利便性向上を図り、電子化を加速する。

#### 2 新技術の導入(DX)

(1) 「インフラDX推進プラン」の実装

建設産業の「生産性の向上」や「担い手確保・育成」のため、「徳島県インフラDX推進プラン」に基づき、「環境整備」や「人材育成」を進め、建設産業の持続可能な発展を図る。

(2) 道路情報サービスの高度化

災害時や緊急時に迅速な情報周知を行うため、道路情報提供装置の高度化を図る。

### 3 良質な生活環境の形成（GX）

#### (1) カーボンニュートラルに貢献する住まいづくり

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた住宅・建築分野での木材利用を喚起するため、全国初の「あらかし木造4階建て」県営住宅の管理に取り組む。

また、「貴重な地域資源」である空き家等を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するDIYワークショップの開催とともに、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施する。

#### (2) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

#### (3) 通学路の交通安全対策

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組みを推進する。

#### (4) 道路照明のLED化の加速

脱炭素社会の実現に向け、「あわ産LED」による道路・トンネル照明灯のLED化を加速し、安全で快適な道路環境の整備に取り組む。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

##### ア 総括表

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初 予算額 A	前 年 度 当初 予算額 B	比 較		財 源 内 訳										
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源										一 般 財 源
					国 支 出 金	分 担 金	使 用 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 金	県 債		
県土整備政策課	4,289,057	4,417,767	△128,710	97.1	9,327		7,948				18,896	6,276		7,000	4,239,610
建設管理課	128,454	137,935	△9,481	93.1	2,840		11,673				37,438	5,000			71,503
用地対策課	30,217	39,005	△8,788	77.5			70								30,147
高規格道路課	4,424,005	4,571,290	△147,285	96.8							8,539	533,000		3,795,000	87,466
道路整備課	17,106,390	17,606,445	△500,055	97.2	5,925,457	85,807					64,533	3,426,000	140,000	6,327,000	1,137,593
都市計画課	5,159,050	4,240,965	918,085	121.6	1,754,853	211,850	89,393				106,350	468,000		2,416,000	112,604
住宅課	1,404,823	3,064,985	△1,660,162	45.8	129,046		16,903	163			38,430	540,000		212,000	468,281
営繕課	301,637	55,873	245,764	539.9							300,472				1,165
水管理政策課	1,889,033	1,879,506	9,527	100.5	49,094			30			20,655	46,109		1,510,000	263,145
河川整備課	6,145,592	6,661,520	△515,928	92.3	1,358,200		1,277				390,000	304,500		3,194,000	897,615
砂防・気候防災課	12,827,678	13,323,168	△495,490	96.3	6,896,542	62,087						315,000		5,245,000	309,049
水・環境課	585,629	622,699	△37,070	94.0	129,726		831				13,000				442,072
運輸政策課	5,176,865	6,607,150	△1,430,285	78.4	1,462,186	16,800	14,334	865			60,000	1,066,436		1,838,000	718,244
次世代交通課	333,143	607,443	△274,300	54.8	18,515							303,500			11,128
計	59,801,573	63,835,751	△4,034,178	93.7	17,735,786	376,544	142,429	1,058			1,058,313	7,013,821	140,000	24,544,000	8,789,622
収用委員会事務局	76,720	76,145	575	100.8			580				10,000				66,140
総 計	59,878,293	63,911,896	△4,033,603	93.7	17,735,786	376,544	143,009	1,058			1,068,313	7,013,821	140,000	24,544,000	8,855,762



特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和5年度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳								
				増 減 A - B	率 A/B×100	国 支 出 金	分 担 金	使 用 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,042,314	2,641,941	△599,627	77.3				1,139,141		150	400,000	33,023	470,000
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	137,821	127,343	10,478	108.2				198		9,673		127,950	
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	2,779,706	3,302,824	△523,118	84.2			974,089	54,385		267,232	300,000		1,184,000
合 計		4,959,841	6,072,108	△1,112,267	81.7			974,089	1,193,724		277,055	700,000	160,973	1,654,000

イ 課別主要事項説明  
 県土整備政策課  
 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	3,143,316	3,216,093	△72,777	97.7	① 給与費 ( 2,103,855 ) 職員226人の人件費  ② 土木事業設計指導監督費 ( 977,000 ) 職員132人の人件費  ③ 土木調査事業費 ( 10,144 ) 公共土木施設整備のための事前調査等に要する経費  ④ 土木監視員運営費 ( 1,102 ) 土木監視員の運営に要する経費  ⑤ 土木施設アドプト支援費 ( 6,000 ) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設につ いて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費	( 2,089,410 )  ( 1,061,000 )  ( 10,678 )  ( 1,242 )  ( 6,000 )
企 画 総 務 費	203,996	183,905	20,091	110.9	① 給与費 ( 203,996 ) 職員22人の人件費	( 183,905 )
運 輸 交 通 対 策 費	0	4,532	△4,532	皆減		( 4,532 )
建 設 業 指 導 監 督 費	3,343	3,275	68	102.1	① 給与費 ( 3,343 )	( 3,275 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
建 築 指 導 費	22,547	20,805	1,742	108.4	① 給与費 ( 22,547 )	( 20,805 )
道路橋りょう総務費	250,304	275,454	△25,150	90.9	① 給与費 職員28人の人件費 ( 250,304 )	( 275,454 )
河 川 総 務 費	299,180	342,743	△43,563	87.3	① 給与費 職員34人の人件費 ( 299,180 )	( 342,743 )
港 湾 管 理 費	197,797	198,454	△657	99.7	① 給与費 職員22人の人件費 ( 197,797 )	( 198,454 )
都市計画総務費	156,733	157,893	△1,160	99.3	① 給与費 職員16人の人件費 ( 156,733 )	( 157,893 )
住 宅 管 理 費	11,841	14,613	△2,772	81.0	① 給与費 職員2人の人件費 ( 11,841 )	( 14,613 )
県土整備政策課合計	4,289,057	4,417,767	△128,710	97.1		

建設管理課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	4,090	15,000	△10,910	27.3	① 地方創生の深化のための支援費 ( 4,090 ) (1) インフラDX推進プラン実装事業 ( 4,090 ) インフラ分野におけるDXやi-Constructionの推進等に要する経費	( 15,000 ) ( 15,000 )
土 木 総 務 費	111,822	111,237	585	100.5	① 土木企画調整事業費 ( 111,822 ) (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 ( 73,157 ) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等に要する経費 (2) 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 ( 5,000 ) 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費	( 111,237 ) ( 73,049 ) ( 5,000 )
建設業指導監督費	12,542	11,698	844	107.2	① 建設統計調査費 ( 795 ) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する経費 ② 建設業法等施行費 ( 11,747 ) (1) 建設業法施行費 ( 11,548 ) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要する経費	( 795 ) ( 10,903 ) ( 10,704 )
建設管理課 合計	128,454	137,935	△9,481	93.1		

用地対策課  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
土地水対策費	14,417	14,539	△122	99.2	① 土地対策費 ( 593 ) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導, 国土利用計画の管理等に要する経費  ② 土地利用規制等対策費 ( 13,824 ) 地価調査に要する経費	( 593 )  ( 13,824 )
土木総務費	15,800	24,466	△8,666	64.6	① 用地事務指導促進事業費 ( 15,800 ) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	( 24,466 )
用地対策課 合計	30,217	39,005	△8,788	77.5		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	2,042,314	2,641,941	△599,627	77.3	① 公用地公共用地取得事業費 ( 2,038,287 ) 公用地公共用地の先行取得を行い事業の円滑な推進 を図るための経費 ② 公共用地等管理費 ( 3,176 ) 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 ( 851 ) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	( 2,638,384 )  ( 3,176 )  ( 381 )
用地対策課 合計	2,042,314	2,641,941	△599,627	77.3		

高規格道路課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	0	15,000	△15,000	皆減		( 15,000 )
運 輸 交 通 対 策 費	288	288	0	100.0	① 神戸・鳴門架橋対策費 神戸・鳴門架橋協力に要する経費	( 288 ) ( 288 )
道路橋りょう総務費	635,222	781,078	△145,856	81.3	① 道路関係団体負担金 高速道路等関係団体に対する負担金 ② 高速自動車道対策事業費 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (2) 事務費等 ③ 高速道路整備支援事業費 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上 側道等に対する補助に要する経費 ④ ② 大鳴門橋自転車道設置事業費 大鳴門橋自転車道の設置等に要する経費	( 1,290 ) ( 1,290 ) ( 391,291 ) ( 455,306 ) ( 371,905 ) ( 419,459 ) ( 19,386 ) ( 35,847 ) ( 142,641 ) ( 324,482 ) ( 100,000 )
道 路 新 設 改 良 費	3,063,495	3,272,924	△209,429	93.6	① 国直轄事業負担金 国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等に要する経 費に対する県負担金	( 3,063,495 ) ( 3,272,924 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
交通安全対策費	725,000	502,000	223,000	144.4	① 国直轄事業負担金 ( 725,000 ) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に 対する県負担金	( 502,000 )
高規格道路課 合計	4,424,005	4,571,290	△147,285	96.8		



道路整備課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	12,500	4,600	7,900	271.7	① 地方創生の深化のための支援費 ( 12,500 ) (1) 新たな出会いSPOT創出事業 ( 1,500 ) 「リタイアインフラ」である「出合橋」を活用したイベント等に要する経費 (2) 道路管理デジタルガバメント実装事業 ( 11,000 ) 道路管理に係る行政手続きのオンライン化・オートメーション化の実装に要する経費	( 4,600 ) ( 2,000 )
道路橋りょう総務費	122,756	124,386	△1,630	98.7	① 道路調査事業費 ( 8,000 ) 道路事故調査に要する経費 ② 道路台帳整備費 ( 8,818 ) 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する経費 ③ 道路関係団体負担金 ( 727 ) 日本道路協会等3団体に対する負担金 ④ 道路管理費 ( 87,211 ) 道路管理に要する経費 ⑤ 道路関係市町村指導監督事務費 ( 18,000 ) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に要する経費	( 8,000 ) ( 19,818 ) ( 727 ) ( 77,841 ) ( 18,000 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
道 路 維 持 費	4,906,233	4,936,233	△30,000	99.4	① 道路維持修繕費 ( 4,906,233 ) 道路の維持修繕に要する経費	( 4,936,233 )
道 路 新 設 改 良 費	11,406,586	11,885,011	△478,425	96.0	① 道路局部改良事業費 ( 670,000 ) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 ② 路側整備事業費 ( 357,423 ) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険がある箇所 の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 ( 2,602,050 ) 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に 要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 ( 7,777,113 ) 国庫補助金等を活用し、社会資本の整備その他の取組み に関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋りょう の整備・補強等に要する経費	( 650,000 ) ( 356,523 ) ( 3,129,775 ) ( 7,748,713 )
交 通 安 全 対 策 費	458,315	456,215	2,100	100.5	① 交通安全対策事業費 ( 458,315 ) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道 路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	( 456,215 )
橋 り ょ う 維 持 費	200,000	200,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 ( 200,000 ) 老朽橋りょうの修繕及び再塗装に要する経費、震災対策 に要する経費	( 200,000 )
道 路 整 備 課 合 計	17,106,390	17,606,445	△500,055	97.2		

都市計画課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土木総務費	5,000	44,000	△39,000	11.4	① 土木企画調整事業費 ( 5,000 ) (1) 新駅設置事業 ( 5,000 ) 新駅設置に要する経費	( 38,000 ) ( 38,000 )
都市計画総務費	65,444	25,309	40,135	258.6	① 都市計画調査事業費 ( 49,135 ) 都市計画法による、まちづくりを進めるための調査等に 要する経費 (1) 都市計画区域マスタープラン策定事業 ( 33,460 ) 都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに 向けた都市計画基礎調査等 (2) 大規模盛土造成地調査事業 ( 15,675 ) 盛土規制法にかかる規制区域の指定に必要な基礎調査 の実施に要する経費 ② 緑化推進事業費 ( 1,430 ) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化 事業に要する経費	( 9,000 ) ( 9,000 ) ( 1,430 )
街路事業費	2,277,334	2,302,384	△25,050	98.9	① 街路事業費 ( 1,759,250 ) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 ( 1,634 ) 鉄道高架の促進に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 ( 516,450 ) 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要す る経費	( 1,555,250 ) ( 1,334 ) ( 745,800 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
公 園 費	2,811,272	1,869,272	942,000	150.4	① 公園整備事業費 ( 2,353,760 ) 公園においてスポーツレガシーの創出や安全・安心で 快適な利用を図る施設整備等に要する経費 (1) 鳴門総合運動公園整備事業 ( 2,096,100 ) 野球場内野スタンドの改築等に要する経費 (2) 蔵本公園整備事業 ( 245,900 ) プール観客スタンドの改築等に要する経費 (3) 南部健康運動公園整備事業 ( 10,000 ) 臨時駐車場の確保等に要する経費 ② 公園維持修繕費 ( 457,512 ) 公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に要 する経費	( 1,411,760 )  ( 462,000 )  ( 817,650 )  ( 10,500 )  ( 457,512 )
都市計画課 合計	5,159,050	4,240,965	918,085	121.6		

住宅課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	8,372	8,372	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 ( 8,372 ) (1) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター事業 ( 8,372 ) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターによる 空き家対策の推進に要する経費	( 8,372 ) ( 8,372 )
建 築 指 導 費	23,685	37,218	△13,533	63.6	① 建築基準法等施行費 ( 19,722 ) 建築基準法等の施行に要する経費 (1) 危険ブロック塀等安全対策支援事業 ( 10,000 ) 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 ( 2,510 ) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	( 33,251 ) ( 17,000 ) ( 2,514 )
住 宅 管 理 費	494,965	519,528	△24,563	95.3	① 県営住宅管理費 ( 456,462 ) 県営住宅の維持管理に要する経費 ② 住環境未来創造基金積立金 ( 38,503 ) 住環境未来創造基金積立に要する経費	( 480,932 ) ( 38,596 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
住 宅 建 設 費	877,801	2,499,867	△1,622,066	35.1	① 県営住宅建設事業費 ( 570,000 ) 県営住宅の建設等に要する経費  ② 住宅対策推進費 ( 15,820 ) 総合的な住宅施策の推進に要する経費  ③ 建築物耐震化推進費 ( 263,394 ) (1) 安全・安心リノベーション支援事業 ( 236,394 ) 木造住宅の耐震化や瓦屋根強風対策などの 支援に要する経費  (2) 民間建築物耐震化支援事業 ( 27,000 ) 緊急輸送道路沿いの民間建築物等の耐震化の 支援等に要する経費	( 2,175,000 ) ( 20,629 ) ( 265,894 ) ( 241,394 ) ( 24,500 )
住 宅 課 合 計	1,404,823	3,064,985	△1,660,162	45.8		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	137,821	127,343	10,478	108.2	① 県営住宅共同施設整備費 ( 9,821 ) 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整備等に要する経費	( 9,343 )
住宅課 合計	137,821	127,343	10,478	108.2		

営繕課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
建 築 指 導 費	301,637	55,873	245,764	539.9	① 営繕受託事業費 受託営繕工事に要する経費 ( 300,472 )	( 54,708 )
					② 営繕指導監督費 一般営繕工事の指導・監督に要する経費 ( 1,165 )	( 1,165 )
営 繕 課 合 計	301,637	55,873	245,764	539.9		



水管理政策課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土 地 水 対 策 費	1,062	1,062	0	100.0	① 水資源調査調整費 ( 1,062 ) 水資源の総合調整, 広報活動等に要する経費	( 1,062 )
河 川 総 務 費	145,612	118,211	27,401	123.2	① 堰堤管理費 ( 133,070 ) 県営正木ダム, 宮川内ダム及び福井ダムの操作及び維持 管理に要する経費  ② 国直轄河川改修対策事業費 ( 8,910 ) 旧吉野川の河川改修に係る用地事務の実施に要する経費  ③ 那賀川再生関連対策事業費 ( 3,632 ) 長安口ダムの堆砂対策に関連する調査, 上下流交流の促 進等に要する経費	( 114,579 )   ( 3,632 )
河 川 改 良 費	1,742,359	1,760,233	△17,874	99.0	① 国直轄事業負担金 ( 1,617,359 ) 国及び水資源機構が実施する吉野川及び那賀川等の河川 改修等に要する経費に対する県負担金  ② 堰堤改良事業費 ( 125,000 ) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	( 1,603,733 )  ( 156,500 )
水管理政策課 合計	1,889,033	1,879,506	9,527	100.5		

河川整備課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
河 川 総 務 費	172,860	170,288	2,572	101.5	① 河川管理費 ( 170,212 ) 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理に要する経費	( 167,580 )
河 川 改 良 費	5,437,232	5,873,232	△436,000	92.6	① 河川海岸維持修繕費 ( 2,566,732 ) 堤防護岸等の補修や土砂・樹木等の除去、県営樋門等の補修・整備を実施し、災害の未然防止と非常時の対応を図る経費  (1) 河川安全・安心協働モデル事業 ( 45,000 ) 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の除去及び有効活用を図る経費  (2) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 ( 9,000 ) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等に要する経費  ② 河川特殊改良事業費 ( 246,000 ) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費  ③ 広域河川改修事業費 ( 924,000 ) 園瀬川等の河川改修に要する経費	( 2,566,732 )  ( 45,000 )  ( 9,000 )  ( 166,000 )  ( 1,045,000 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					④ 総合流域防災事業費 ( 984,000 ) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	( 1,287,000 )
					⑤ 地震・高潮対策河川事業費 ( 485,500 ) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	( 651,000 )
					⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 ( 231,000 ) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	( 157,500 )
海岸保全費	535,500	618,000	△82,500	86.7	① 海岸侵食対策事業費 ( 231,000 ) 海岸の侵食対策に要する経費	( 220,000 )
					② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 ( 73,500 ) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費	( 115,000 )
					③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 ( 231,000 ) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	( 283,000 )
河川整備課 合計	6,145,592	6,661,520	△515,928	92.3		

砂防・気候防災課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 ( 480,000 ) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	( 480,000 )
河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 ( 480,000 ) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	( 480,000 )
砂 防 費	4,379,207	5,023,197	△643,990	87.2	① 通常砂防事業費 ( 416,000 ) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 ( 1,073,000 ) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 ( 204,700 ) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 ( 83,000 ) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費	( 670,000 ) ( 1,242,000 ) ( 167,000 ) ( 95,000 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 ( 65,000 ) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	( 65,000 )
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 ( 600,000 ) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	( 600,000 )
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 ( 600,000 ) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	( 600,000 )
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 ( 100,000 ) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	( 100,000 )
					⑨ 河川等災害関連事業費 ( 19,200 ) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	( 19,200 )
					⑩ 総合流域防災事業費 ( 602,100 ) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	( 848,800 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					⑩ 災害防止対策緊急事業費 ( 100,000 ) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	( 100,000 )
水 防 費	471	471	0	100.0	① 水防諸費 ( 471 ) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要 する経費	( 471 )
河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	7,328,000	7,182,000	146,000	102.0	① 河川等施設災害復旧事業費 ( 7,128,000 ) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費  (1) 過年発生災害復旧事業費 ( 438,000 ) (2) 現年発生災害復旧事業費 ( 6,600,000 ) (3) 災害査定設計委託費 ( 90,000 )	( 6,982,000 )  ( 292,000 ) ( 6,600,000 ) ( 90,000 )
市町村災害復旧 事業監督事務費	60,000	57,500	2,500	104.3	① 市町村災害復旧事業監督事務費 ( 60,000 ) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	( 57,500 )
災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 ( 100,000 ) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	( 100,000 )
砂防・気候防災課 合 計	12,827,678	13,323,168	△495,490	96.3		

水・環境課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
環境衛生指導費	71,167	74,854	△3,687	95.1	① 廃棄物処理施設管理指導費 ( 71,167 ) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費  (1) とくしま生活排水処理総合支援事業 ( 62,150 ) 生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費	( 74,854 )  ( 62,150 )
土地改良費	129,000	93,500	35,500	138.0	① 農業集落排水整備事業費 ( 129,000 ) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	( 93,500 )
都市計画総務費	385,462	454,345	△68,883	84.8	① 流域下水道事業会計繰出金 ( 364,045 ) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し  ② 公共下水道整備促進事業費 ( 13,238 ) 下水道施設の整備促進等に要する経費	( 363,946 )  ( 82,238 )
水・環境課 合計	585,629	622,699	△37,070	94.0		

運輸政策課  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	2,328	74,400	△72,072	3.1	① 地方創生の深化のための支援費 ( 2,328 ) (1) クルーズ船誘致推進事業 ( 2,328 ) クルーズ船寄港時の歓迎行事や安全対策等に要する 経費	( 74,400 ) ( 51,400 )
運 輸 交 通 対 策 費	114,003	108,999	5,004	104.6	① 運輸対策費 ( 114,003 ) 県トラック協会等に対する交付金	( 108,999 )
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	865	1,000,447	△999,582	0.1	① 交通網整備利用促進基金積立金 ( 865 ) 交通網整備利用促進基金積立に要する経費	( 1,000,447 )
港 湾 管 理 費	1,226,269	1,475,631	△249,362	83.1	① 港湾施設管理費 ( 60,775 ) 港湾施設の管理運営に要する経費 ② 港湾海岸施設維持補修費 ( 836,666 ) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (1) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 ( 13,400 ) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈廃船 の撤去等に要する経費	( 50,137 ) ( 836,666 ) ( 13,400 )



(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					③ 港湾環境整備費 港湾施設の環境整備等に要する経費 ( 24,909 )	( 34,909 )
					④ 空港関連施設維持管理費 空港関連施設の維持管理に要する経費 ( 2,067 )	( 2,067 )
					⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金 ( 300,000 )	( 550,000 )
港 湾 建 設 費	2,728,400	2,842,673	△114,273	96.0	① 県単独港湾整備事業費 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 ( 520,000 )	( 917,000 )
					(1) 徳島小松島港コンテナターミナル航路活性化事業 ( 7,000 ) 徳島小松島港において、コンテナ貨物取扱量を増加させ、更なる活性化を図るために要する経費 ( 7,000 )	( 7,000 )
					② 国直轄事業負担金 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費 に対する県負担金 ( 213,400 )	( 169,673 )
					③ 港湾海岸保全施設整備事業費 海岸保全施設の整備に要する経費 ( 471,450 )	( 550,600 )
					④ 港湾環境整備事業費 港湾環境施設の整備に要する経費 ( 117,600 )	( 105,000 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					⑤ 港湾補修事業費 ( 1,405,950 ) 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費	( 732,900 )
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	1,105,000	0	100.0	① 港湾施設災害復旧事業費 ( 1,105,000 ) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 ( 105,000 ) (2) 現年発生災害復旧事業費 ( 1,000,000 )	( 1,105,000 ) ( 105,000 ) ( 1,000,000 )
運輸政策課 合計	5,176,865	6,607,150	△1,430,285	78.4		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	2,779,706	3,302,824	△523,118	84.2	① 施設等整備事業費 ( 375,995 )	( 405,212 )
					(1) 港湾施設小規模改良事業費 ( 122,903 )	( 122,533 )
					港湾機能施設の改良に要する経費	
					(2) 徳島小松島港赤石地区整備事業費 ( 30,000 )	
					徳島小松島港赤石地区の整備に要する経費	
					(3) 県債償還金 ( 223,092 )	( 282,679 )
					港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	
					② 施設等管理費 ( 1,795,491 )	( 1,864,121 )
					(1) 上屋管理費 ( 53,096 )	( 52,994 )
					上屋等の維持管理に要する経費	
					(2) 施設等運営費 ( 237,381 )	( 249,832 )
					港湾施設等の管理運営に要する経費	
					(3) 県債償還金 ( 1,505,014 )	( 1,561,295 )
					港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	
					③ 臨海土地造成事業費(津田地区) ( 510,000 )	( 540,647 )
					(1) 臨海土地造成事業費 ( 510,000 )	
					徳島小松島港津田地区活性化整備事業の土地造成に 要する経費	

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					④ 空港周辺臨海土地造成事業費 ( 98,220 )	( 492,844 )
					(1) 県債償還金 ( 98,220 ) 土地造成等に係る県債の元利償還金	( 492,844 )
運輸政策課 合計	2,779,706	3,302,824	△523,118	84.2		

次世代交通課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	37,030	49,030	△12,000	75.5	① 地方創生の深化のための支援費 ( 37,030 ) (1) アフターコロナ航空戦略事業 ( 7,000 ) 国際線誘致を図るための経費 (2) 今こそ「飛好機！再興」事業 ( 21,000 ) 新たな航空需要の創出や路線開拓を図るための経費 (3) ③ もっと・ずっと大好き DMVはっしん！事業 ( 9,030 ) DMV導入効果の最大化を図るための経費	( 49,030 ) ( 7,000 ) ( 33,000 )
運 輸 交 通 対 策 費	296,113	558,413	△262,300	53.0	① 交通政策調整費 ( 2,554 ) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 (1) 四国新幹線導入促進事業 ( 1,600 ) 四国新幹線の実現に向け機運醸成等を図るための経費 ② 地方バス路線対策費 ( 234,166 ) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金等 (1) 地域公共交通確保維持改善事業 ( 180,566 ) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金 (2) 生活バス路線維持確保費 ( 53,600 ) ア 次世代地域公共交通ビジョン実装事業 「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を図るための経費	( 4,204 ) ( 3,250 ) ( 315,366 ) ( 180,566 ) ( 134,800 )

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					③ 鉄道網整備促進費 ( 2,732 ) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等	( 187,532 )
					(1) 阿佐東線活性化対策費 ( 1,330 ) 阿佐東線の活性化を図るための経費	( 186,130 )
					(2) ③ もっと・ずっと大好き DMVはっしん！事業 ( 970 ) DMV導入効果の最大化を図るための経費	
					④ 航空対策費 ( 56,661 ) 航空輸送体制の充実に要する経費	( 51,311 )
					(1) アフターコロナ航空戦略事業 ( 28,000 ) 国際線誘致を図るための経費	( 28,000 )
					(2) 今こそ「飛好機！再興」事業 ( 24,350 ) 新たな航空需要の創出や路線開拓を図るための経費	( 4,000 )
次世代交通課 合計	333,143	607,443	△274,300	54.8		

収用委員会事務局  
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
収 用 委 員 会 費	76,720	76,145	575	100.8	① 給与費 職員6人の人件費 ( 55,736 ) ② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費 ( 20,984 )	( 54,879 ) ( 21,266 )
収用委員会事務局 合 計	76,720	76,145	575	100.8		

(2) 継続費

一般会計  
(新規)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
高規格道路課	大鳴門橋自転車道設置事業	5	100,000		90,000	10,000	
		6	500,000		450,000		50,000
		7	1,200,000		1,080,000		120,000
		8	900,000		810,000		90,000
		9	100,000		90,000		10,000
		計	2,800,000		2,520,000	10,000	270,000
都市計画課	未広住吉高架橋上部工架設事業 (令和5年度契約分)	5	200,000	100,000	72,000	28,000	
		6	400,000	200,000	144,000	40,000	16,000
		7	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000
		8	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000
		計	1,700,000	850,000	612,000	178,000	60,000
	鳴門総合運動公園野球場改築事業	5	660,000	25,000	632,000		3,000
		6	2,340,000	626,000	1,651,000		63,000
		7	2,360,000	496,000	1,814,000		50,000
		8	1,600,000	486,000	1,065,000		49,000
		計	6,960,000	1,633,000	5,162,000		165,000



一般会計

(既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	一ノ瀬トンネル新設事業	4	300,000	150,000	135,000		15,000		300,000				11.1
		5	800,000	400,000	360,000	40,000				800,000	1,100,000		40.7
		6	900,000	450,000	405,000		45,000					900,000	74.1
		7	700,000	350,000	315,000		35,000					700,000	100
		計	2,700,000	1,350,000	1,215,000	40,000	95,000		300,000	800,000	1,100,000	1,600,000	
	色面トンネル新設事業	3	300,000	177,000	110,000	13,000			300,000				25.0
		4	700,000	454,300	227,200		18,500		1,000,000				83.3
		5	200,000	129,800	63,000	7,200				200,000	1,200,000		100
		計	1,200,000	761,100	400,200	20,200	18,500		300,000	1,000,000	200,000	1,200,000	
	恵比須浜トンネル新設事業	4	300,000	177,000	110,000		13,000		300,000				13.6
		5	600,000	354,000	221,000	25,000				600,000	900,000		40.9
		6	800,000	472,000	295,000		33,000					800,000	77.3
		7	500,000	295,000	184,000		21,000					500,000	100
		計	2,200,000	1,298,000	810,000	25,000	67,000		300,000	600,000	900,000	1,300,000	

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
都市計画課	末上架(令和3年分) 住吉高架橋工業部工事	3	500,000	250,000	180,000	70,000		500,000					33.3
		4	850,000	425,000	308,000	85,000	32,000		1,350,000				90.0
		5	150,000	75,000	54,000	21,000				150,000	1,500,000		100
		計	1,500,000	750,000	542,000	176,000	32,000	500,000	1,350,000	150,000	1,500,000		
	末上架(令和4年分) 住吉高架橋工業部工事	4	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000		600,000				26.7
		5	1,000,000	500,000	360,000	140,000				1,000,000	1,600,000		71.1
		6	650,000	325,000	234,000	65,000	26,000					650,000	100
		計	2,250,000	1,125,000	810,000	265,000	50,000	600,000	1,000,000	1,600,000	650,000		
	蔵本公園 プールの整備事業	3	1,096,000	290,500	776,000	29,500		1,096,000					57.0
		4	656,000	196,340	439,000		20,660		1,752,000				91.2
		5	170,000	50,000	113,000		7,000			170,000	1,922,000		100
		計	1,922,000	536,840	1,328,000	29,500	27,660	1,096,000	1,752,000	170,000	1,922,000		

## (3) 債務負担行為

## ア 一般会計

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円			
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証（令和5年度事業分）	自 令和6年度 至 令和15年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 （令和5年度事業分）	自 令和6年度 至 令和15年度	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				2,500,000
道路整備課	道路維持作業用自動車売買契約	令和6年度	5,000				5,000
	道路維持管理業務委託契約	令和6年度	250,000				250,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	令和6年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	路側整備事業工事請負等契約	令和6年度	40,000		40,000		
	道路改築事業工事請負等契約	令和6年度	480,000	254,000	203,000		23,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和6年度	1,100,000	672,600	379,000		48,400
	交通安全対策事業工事請負等契約	令和6年度	5,000		5,000		
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和6年度	40,000		40,000		
都市計画課	街路事業工事請負等契約	令和6年度	300,000	150,000	108,000	30,000	12,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和6年度	200,000	118,000	55,000	20,000	7,000
	公園整備事業工事請負等契約	令和6年度	400,000	100,000	288,000		12,000
水管理政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和6年度	50,000	20,000	27,000		3,000
河川整備課	河川海岸維持管理業務委託契約	令和6年度	150,000				150,000
	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和6年度	20,000		20,000		

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
河川整備課	広域河川改修事業工事請負等契約	令和6年度	200,000	100,000	90,000		10,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和6年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
砂防・気候防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和6年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和6年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和6年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和6年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和6年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	港湾海岸施設維持補修事業工事請負等契約	令和6年度	250,000				250,000
	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和6年度	90,000				90,000
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和6年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	港湾環境整備事業工事請負等契約	令和6年度	140,000	70,000	44,000	21,000	5,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和6年度	300,000	100,000	180,000		20,000

イ 特別会計

課名	会計名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	港湾施設小規模改良事業 工事請負等契約	令和6年度	千円 30,000	千円	千円	千円 30,000	千円

(4) 地方債

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	千円 470,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		470,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運輸政策課	港湾等整備事業	千円 921,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	徳島小松島港津田地区整備事業	263,000			
合計		1,184,000			

## 2 流域下水道事業会計

### (1) 令和5年度徳島県流域下水道事業会計予算

#### ア 業務の予定量

区 分	
流 域 関 連 市 町 (市町)	5
年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,730,000
一 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,459
建 設 改 良 事 業 (千円)	13,000

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	事	業 収 益	1,004,001	981,572	22,429	102.3	
	1	営 業 収 益	340,943	309,099	31,844	110.3	
	1	流域下水道管理運営 負担金	312,943	309,099	3,844	101.2	
	2	そ の 他 営 業 収 益	28,000		28,000	皆増	
	2	営 業 外 収 益	663,058	672,473	△ 9,415	98.6	
	1	受取利息及び配当金	1	1	0	100.0	
	2	他 会 計 補 助 金	125,890	135,305	△ 9,415	93.0	
	3	長 期 前 受 金 戻 入	537,167	537,167	0	100.0	



支 出

(単位:千円)

科 目			令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	事	業 費 用	1,004,001	981,572	22,429	102.3
	1	営 業 費 用	895,235	865,393	29,842	103.4
		1 指 定 管 理 料	291,331	287,195	4,136	101.4
		2 一 般 管 理 費	66,737	41,031	25,706	162.7
		3 減 価 償 却 費	537,167	537,167	0	100.0
	2	営 業 外 費 用	108,766	116,179	△ 7,413	93.6
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,161	105,245	△ 6,084	94.2
		2 雑 支 出	429	429	0	100.0
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,176	10,505	△ 1,329	87.3

ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1		資 本 的 収 入	602,251	641,386	△ 39,135	93.9
	1	企 業 債	327,000	320,000	7,000	102.2
		1 企 業 債	327,000	320,000	7,000	102.2
	2	補 助 金	244,655	268,641	△ 23,986	91.1
		1 補 助 金	244,655	268,641	△ 23,986	91.1
	3	負 担 金	30,596	52,745	△ 22,149	58.0
		1 工 事 負 担 金	3,250	20,000	△ 16,750	16.3
		2 そ の 他 負 担 金	27,346	32,745	△ 5,399	83.5

支 出

(単位:千円)

科 目			令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初 予算額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	資 本 的 支 出		602,251	641,386	△ 39,135		93.9
	1	建 設 改 良 費	13,000	80,000	△ 67,000		16.3
		1 建 設 改 良 費	13,000	80,000	△ 67,000		16.3
	2	企 業 債 償 還 金	562,051	528,786	33,265		106.3
		1 企 業 債 償 還 金	562,051	528,786	33,265		106.3
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	27,200	32,600	△ 5,400		83.4
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	27,200	32,600	△ 5,400		83.4

エ 企業債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 327,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金において、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

オ 一時借入金

限度額 350,000 千円

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 17,413 千円

キ 他会計からの補助金

一般会計 364,045 千円

### 3 その他の議案等

#### (1) 条例案

##### ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

###### （改正の理由）

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律により建築基準法の一部が改正されたことに伴い、建築物の容積率に関する特例の認定等の申請に対する審査に係る手数料を定める等の必要がある。

###### （改正の概要）

1 建築基準法の規定に基づく次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。

- (1) 建築物の容積率に関する特例の認定の申請に対する審査
- (2) 建築物の建蔽率に関する特例の許可の申請に対する審査
- (3) 建築物の高さに関する特例の許可の申請に対する審査

2 一団の土地の区域を建築物の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和等の対象に大規模の修繕又は大規模の模様替をする建築物が追加されたことに伴う所要の整備を行うこととした。

3 その他所要の整理を行うこととした。

###### （施行期日）

令和5年4月1日から施行する。

##### イ 徳島県都市公園条例の一部を改正する条例（都市計画課）

###### （改正の理由）

徳島県鳴門総合運動公園の野球場の改築に当たり、同公園に設ける運動施設の建築面積の総計の同公園の敷地面積に対する割合の上限を引き上げるとともに、同公園の陸上競技場用照明施設の改修に伴い、使用料の額等を改める必要がある。

###### （改正の概要）

1 徳島県鳴門総合運動公園に設ける運動施設の建築面積の総計の同公園の敷地面積に対する割合は、百分の十二を限度として百分の二を超えることができることとした。

2 徳島県鳴門総合運動公園の陸上競技場用照明施設の使用料を照度による区分ごとの額に改めることとした。

###### （施行期日）

1については公布の日から、2については令和5年4月1日から施行する。

(2) 受益市負担金

ア 令和4年度港湾建設事業費に対する受益市負担金の追加について（運輸政策課）

令和4年10月7日議決を経た港湾建設事業費に対する受益市負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
港湾建設事業	徳島市	港湾環境整備事業	円 60,000,000	円 9,000,000	% 15	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

(3) 変更請負契約

ア 徳島東環状線街路工事末広住吉高架橋上部工の請負契約の変更請負契約について（都市計画課）

工 事 名	街路工事
路 線 名	徳島東環状線
工 事 箇 所	徳島市末広3丁目 末広住吉高架橋
請 負 者	横河ブリッジ・宮本鉄工建設街路工事共同企業体  代表構成員 千葉県船橋市山野町27番地 株式会社 横河ブリッジ 代表取締役 吉田昭仁 代理人 大阪府大阪市中央区本町四丁目3番9号 株式会社 横河ブリッジ 大阪支店 支店長 高藤伸治  構 成 員 阿南市那賀川町中島583番地 宮本鉄工建設株式会社 代表取締役 宮本敏光
工 期	令和3年12月17日から令和6年2月20日まで
契 約 金 額	変 更 前 1,380,170,000円
	変 更 後 1,402,830,000円
理 由	インフレスライド及び工事内容の変更に伴う契約金額の変更

(4) 権利の放棄について

ア 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について（住宅課）  
権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃603,000円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃321,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃173,280円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃649,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃521,880円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃271,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃646,900円に係る債権	同上



(5) 県道の認定について（道路整備課）

道路法第7条第1項の規定により、次の道路を県道に認定する。

認 定 路 線 名	起 点	終 点	重 要 な 経 過 地	備 考
阿南美波線	阿南市福井町	海部郡美波町		

(6) 専決処分の報告について  
 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について  
 専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	海部郡海陽町在住 1名	円 348,281	令和3年4月1日	海部郡海陽町地内 (県道久尾穴喰浦線)	令和5年1月30日
	阿波市在住 1名	90,000	令和4年7月3日	阿波市地内 (国道318号)	令和5年1月30日
	美馬郡つるぎ町在住 1名	638,000	令和4年9月19日	美馬郡つるぎ町地内 (国道438号)	令和5年1月30日
	勝浦郡勝浦町在住 1名	275,000	令和4年11月1日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和5年1月30日
	那賀郡那賀町在住 1名	19,000	令和4年11月1日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和5年1月30日